3　融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は3,724,909,284,192円であります。

損益計算書関係

当機構は平成14年12月10日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、当半期に、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より3,500百万円の交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

退職給付関係

⑴　退職給付債務及びその内訳　（単位：円）

	平成21年度上半期末
⑴　退職給付債務	△ 9,889,232,555
⑵　年金資産	2,326,521,955
⑶　未積立退職給付債務 ⑴+⑵	△ 7,562,710,600
⑷　会計基準変更時差異の未処理額	0
⑸　未認識数理計算上の差異	0
⑹　未認識過去勤務債務（債務の減額）	0
⑺　貸借対照表計上額純額 ⑶+⑷+⑸+⑹	△ 7,562,710,600
⑻　前払年金費用	0
⑼　退職給付引当金 ⑺−⑻	△ 7,562,710,600

⑵　退職給付費用の内訳　（単位：円）

	平成21年度上半期
⑴　勤務費用	223,978,071
⑵　利息費用	66,301,494
⑶　期待運用収益	0
⑷　過去勤務債務の費用処理額	0
⑸　数理計算上の差異の費用処理額	0
⑹　その他（厚生年金基金加入者掛金）	△ 33,733,561

⑶　退職給付債務などの計算基礎

		平成21年度上半期
⑴　割引率	退職年金	2.0%
⑵　退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
⑶　数理計算上の差異の処理年数		1年
⑷　その他（会計基準変更時差異の処理年数）		1年

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりです。

⑴　関連会社に対する投資の金額　113,313,206,157円
⑵　持分法を適用した場合の投資の金額　117,838,418,678円
⑶　持分法を適用した場合の投資利益の金額　340,236,929円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

独立行政法人日本学術振興会平成20事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第４項に基づき、平成20事業年度独立行政法人日本学術振興会の財務諸表について次のとおり公告します。

平成 21 年 12 月 28 日

東京都千代田区麹町５丁目３番地の１（ヤマトビル）
独立行政法人日本学術振興会
理事長　小野　元之

貸　借　対　照　表

（平成21年３月31日）

（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金	5,606,943,432	
売掛金	94,486	
たな卸資産	13,901,677	
前払費用	72,144,842	
未収金	1,831,870,600	
その他流動資産	56,938,701	
流動資産合計		7,581,893,738
Ⅱ　固定資産		
1　有形固定資産		
建物及び附属設備	371,677,258	
建物及び附属設備減価償却累計額	△ 158,720,987	212,956,271
車両運搬具	47,048,233	
車両運搬具減価償却累計額	△ 43,028,460	4,019,773